

年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

送付する日をご記入ください

年 月 日

住所 〒○○○-○○○  
○○県○○市○○町○-○-○

連絡のつく電話番号をご記入ください  
○○○○-○○-○○○○

整理番号  
フリガナ オヤマ タロウ  
氏名 小山 太郎  
個人番号  
性別 男  
生年月日 ○○年○○月○○日

氏名・フリガナをご記入ください

12桁の個人番号(マイナンバー)をご記入ください

申請に必要なため、必ずご記入ください

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

**平成28年の特例申請よりマイナンバーの記載が必要となります。**  
 申請書と一緒に1～3のいずれかの書類を添付してご郵送ください。

- 1) マイナンバーカードの両面の写し
- 2) 通知カードの写し+写真入り公的身分証明書の写し
- 3) マイナンバーが記載された住民票の写し+写真入り公的身分証明書の写し  
 (写真入り身分証明書の例: 運転免許証・パスポート・身体障害者手帳など)

書式は市町村民税・道府県民税の申告書を従出してください。

**マイナンバーは重要な個人情報です。**  
 郵送でご提出いただく際は、ご本人様のご負担になりますが、簡易書留等のご利用をお勧めいたします。

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、**①及び②に該当する場合のみ行うことができます。**①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェック

**ふるさと納税による寄附金控除を受ける目的以外に、確定申告をする必要がない方ですか**

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条の3第1項に規定する申告書の提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定による申告書の提出を要しない者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

**確認後、チェック(☑)してください  
 ※ 両方に該当する場合のみ、特例申請が適用されます。**

**本年(1月1日～12月31日)のふるさと納税先は5自治体以内ですか**

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所		受付日付印
氏名	殿	
受付団体名	栃木県 小山市	